

環境審議会委員からの事前意見について（環境教育等行動計画関係）

No.	資料	P	項目	意見等	意見等への対応	担当課	委員
1	-	-	次期計画について	全体的に文字が多く、読み物感がありますので、表や図を用いて行動に移せる計画になると良いと思います。	御意見を踏まえ、分かりやすい記載について検討してまいります。	生活環境総務課	高橋委員
2	-	-	次期計画について	各施策の達成状況の全体観がつかめるよう、達成状況の一覧表を載せてはいかがでしょうか。全体観をつかむことによって、それぞれの立場で、何をなすべきかを考え、何を計画、実行すればよいかを再認識することができる行動計画になると思います。	御意見を踏まえ、分かりやすい記載について検討してまいります。	生活環境総務課	高橋委員
3	-	-	次期計画について	SDGsの取組についても行動計画には必要になるかと思えます。	御意見を踏まえ、計画に盛り込む施策等について検討してまいります。	生活環境総務課	高橋委員
4	-	-	次期計画について	本行動計画には、環境教育副読本という文言が見あたりません。この副読本は、ふくしまの環境をわかりやすく冊子にしております。学校やコミュタンふくしまでの環境教育の場で活躍する副読本だと思えます。行動計画のどこかに位置づけしておくの良いと思います。	御意見を踏まえ、計画に盛り込む施策等について検討してまいります。	生活環境総務課	高橋委員

環境審議会委員からの事前意見について（環境教育等行動計画関係）

No.	資料	P	項目	意見等	意見等への対応	担当課	委員
5	-	-	次期計画について	平成30年1月の福島県環境教育行動計画（改定）11ページ福島県における環境教育等のイメージ 環境教育等の枠の中に同じ言葉が入っていてイメージが分かりにくいと思います。例えばESDなどの概念を活用すると以下のような図（別紙）が描けますので、ご検討ください。	御意見を踏まえ、分かりやすい記載について検討してまいります。	生活環境総務課	渡邊委員
6	-	-	次期計画について	学校、家庭、事業者など多様な主体の行動計画が丁寧に描かれているが、放射線に関する環境学習機会の提供に関して、項目を設けてもいいのではないか。 （資料3-3）13ページ環境学習施設の活用で環境創造センター交流等が出ているが、「放射線に関する環境学習」という項目を設けて、環境省と連携している「環境再生プラザ」での取り組みも加えて、状況を加えてはいかが。	御意見を踏まえ、計画に盛り込む施策等について検討してまいります。	生活環境総務課	崎田委員

環境審議会委員からの事前意見について（環境教育等行動計画関係）

No.	資料	P	項目	意見等	意見等への対応	担当課	委員
7	資料 3-2	1	2 計画改定にあたって踏まえるべき視点について (2) 本県の状況	猪苗代湖のCOD上昇など水質変動→中性化した段階でCODの低下対策は難しいのではないか。総合的な水質浄化の検討が必要と思います。	これまで、地域と連携した取組として、ボランティアによる清掃活動等を行っており、県としても船舶を使用した水生植物の刈り取りのほか、窒素りん除去型浄化槽の整備促進等を実施しているところです。今後、水質変動や湖の状況を踏まえた目標の検討に加え、猪苗代湖に流入する河川の水質浄化などに関して、有効な手法の検討を継続してまいります。	水・大気環境課	渡邊委員
8	資料 3-2	1	2 計画改定にあたって踏まえるべき視点について (2) 本県の状況	本県の状況で第一原子力発電所に関して記載がありませんが、改定に当たっては踏まえるべき視点がないということでしょうか。	記載していませんが、廃炉に向けた取組やトリチウムを含む多核種除去設備等処理水の取り扱い等、第一原子力発電所に関する動きにつきましても、踏まえるべき視点と考えておりますので、次期計画への記載について検討してまいります。	生活環境総務課	河津委員
9	資料 3-3	2	1 家庭における環境教育等 (2) 指標の状況 ・太陽光発電設備設置件数及び設置容量	再生可能エネルギー普及拡大事業関連で、住宅用太陽光発電の設置数が目標を下回っているのは、予算が足りないとか何か要因があるのでしょうか。	国のFIT（固定価格買取制度）価格の低下や新設住宅着工件数の減少等が考えられます。引き続き、県補助制度の効果的な周知を行いながら、更なる導入推進に取り組んでまいります。	エネルギー課	河津委員

環境審議会委員からの事前意見について（環境教育等行動計画関係）

No.	資料	P	項目	意見等	意見等への対応	担当課	委員
10	資料 3-3	4	2 学校における環境教育等 (1) 主な取組 ・環境教育副読本作成事業	環境副読本を配布するだけでなく、その活用実態を調査する必要があると思います。その上で、電子版やネットワーク上で使用できる読本などの検討もお願いします。	環境副読本の活用実態につきましては、毎年活用状況や内容面に関するアンケート調査を実施しており、回答のあった小学校の約8割からは「授業で活用している」との回答をいただいているところです。電子版につきましては、PDFデータを生活環境総務課のホームページに掲載しているところです。引き続き、アンケート結果を参考としながら、内容の充実を図ってまいります。	生活環境総務課	渡邊委員
11	資料 3-3	5	2 学校における環境教育等 (2) 指標の状況 ・福島議定書（学校版）参加校数	福島議定書で参加事業所は大幅な減少は見られないが、学校は顕著に減少している。対策として「積極的なPR活動が必要」と記述しているが、本件は抜本的な見直しが必要と思われる。 学校に対して、「どの部分をどのように変えたら、参加校が増えるのか」といった旨のアンケートをとってみたいは如何か。	令和元年度から、記入する項目を減らし、参加申込書の簡素化や取組事例を紹介するなど、参加促進を図ってきたところです。 今後とも、教育事務所や学校の声を伺う機会を設けながら、参加意欲が増す工夫や負担軽減を進め、一層の参加促進に取り組んでまいります。	環境共生課	西村委員

環境審議会委員からの事前意見について（環境教育等行動計画関係）

No.	資料	P	項目	意見等	意見等への対応	担当課	委員
12	資料 3-3	5	3 学校における環境教育等 (2) 指標の状況 ・福島議定書(学校版)参加 校数	福島議定書事業で参加校数が伸び悩んでいますが、他の事業にもいえるかも知れませんが、業務が多くなりすぎて教員や生徒への負担が大きくなっているとは考えられませんか。	教育事務所や学校の声を伺う機会を設けながら、参加意欲が増す工夫や負担軽減を進め、一層の参加促進に取り組んでまいります。	環境共生課	河津委員
13	資料 3-3	12	5 各種主体間の連携・協働 取組 (1) 主な取組 ・ふくしま環境活動支援ネットワークを活用した情報発信 事業	「ふくしま環境活動支援ネットワーク」→ネットワークの拡大も必要と思われるが、各組織の活動実態の紹介や交流を検討する必要がありますか。	ふくしま環境活動支援ネットワークにつきましては、現在28団体(別紙)で構成しており、各構成団体のイベント情報や活動情報について、小・中、高等学校や関係機関に毎月メール配信しているほか、県が主催する各種イベントなどにおいて、各構成団体の取組成果等を発表する場を設けているところです。今後とも、ネットワークとしての活動の場等についての検討を含め、様々な主体の連携による環境保全活動の一層の推進を図ってまいります。	環境創造センター	渡邊委員

環境審議会委員からの事前意見について（環境教育等行動計画関係）

No.	資料	P	項目	意見等	意見等への対応	担当課	委員
14	資料 3-3	12	5 各種主体間の連携・協働 取組 (1) 主な取組 ・ふくしま環境活動支援ネッ トワークを活用した情報発信 事業	「ふくしま環境活動支援ネットワーク」を 活用した情報発信事業とありますが、「ふ くしま環境活動支援ネットワーク」の構成 団体や活動内容について教えてください。	ふくしま環境活動支援ネットワークにつ きましては、現在28団体（別紙）で構 成しており、各構成団体のイベント情報 や活動情報について、小・中、高等学校 や関係機関に毎月メール配信しているほ か、県が主催する各種イベントなどにお いて、各構成団体の取組成果等を発表す る場を設けているところです。今後と も、ネットワークとしての活動の場等 についての検討を含め、様々な主体の連携 による環境保全活動の一層の推進を図っ てまいります。	環境創造セ ンター	河津委員

環境審議会委員からの事前意見について（環境教育等行動計画関係）

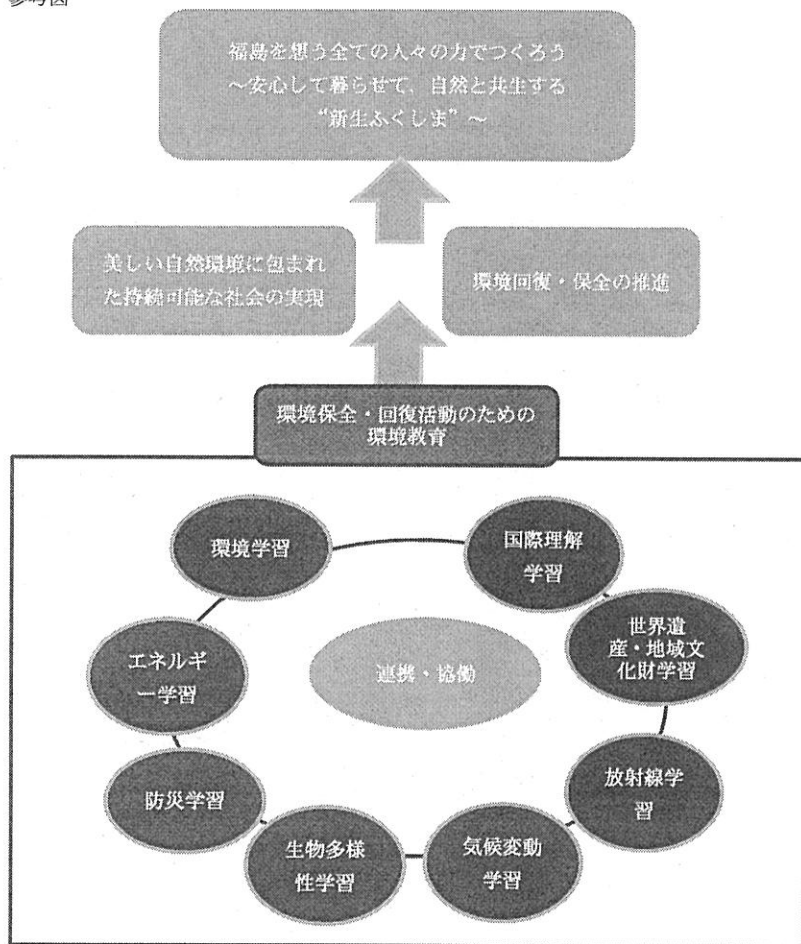
No.	資料	P	項目	意見等	意見等への対応	担当課	委員
15	資料 3-3	15	7 体験の機会の場の認定 (1) 主な取組 ・体験の機会の場の認定・周知	体験の機会の場認定数が記載されていますが、体験の機会の場では、どのような事業が行われているのでしょうか。また、認定によって、個人や事業者はどのようなメリットがあるのでしょうか。	体験の機会の場は、「環境教育等による環境保全のための取組に関する法律」に基づく制度で、自然体験活動等に活用できる個人や民間団体の土地又は建物について、申請に基づき、県または中核市が認定する制度です。県内では、生物との触れ合いや木材加工など、里山林での自然体験学習を行っている「里山林・自然塾」と森林観察や紙すき体験など、森林環境体験学習を行っている「三菱製紙（株）エコシステムアカデミー」の2件が認定を受けております。 認定により、国・県がホームページ等で周知を図るほか、国が定める「環境教育等支援団体指定マーク」を使用することができます。なお、来年度に向けては、ホームページに加え、環境教育副読本での周知にも努め、県民の皆様に活用していただけるよう、取組を進めてまいります。	生活環境総務課	河津委員

環境審議会委員からの事前意見について（環境教育等行動計画関係）

No.	資料	P	項目	意見等	意見等への対応	担当課	委員
16	資料 3-3	15	8 国際的な視点での取組 (1) 主な取組 ・国際的取組の周知・広報	国際的視点の中でESDが課題になってい ますが、ESDの活動が重要で「エネルギー」 「環境」「国際理解」「世界遺産・文化交 流」「生物多様性」「気候変動」等に関す る具体的な教育施策を検討してほしい。	御意見を踏まえ、計画に盛り込む施策等 について検討してまいります。	生活環境総 務課	渡邊委員

意見 No. 5 関係

参考図



意見 No. 13, 14 関係

ふくしま環境活動支援ネットワーク 構成団体

No	団体名
1	福島県自然保護協会
2	NPO法人福島環境カウンセラー協会
3	特定非営利活動法人うつくしまNPOネットワーク
4	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会
5	環境保全会議あいづ (ECA)
6	NPO法人いわき環境研究室
7	NPO法人裏磐梯エコツーリズム協会
8	公益社団法人福島県浄化槽協会
9	福島県環境整備協同組合連合会
10	一般社団法人福島県環境測定・放射能計測協会
11	一般社団法人福島県薬剤師会
12	一般社団法人福島県産業資源循環協会
13	福島大学
14	日本大学工学部
15	医療創生大学
16	福島工業高等専門学校
17	公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団 (フォレストパークあだたら)
18	公益財団法人ふくしま海洋科学館 (アクアマリンふくしま)
19	特定廃棄物埋立情報館リブルンふくしま
20	福島県農業総合センター
21	福島県林業研究センター
22	福島県水産海洋研究センター
23	福島県水産資源研究所
24	福島県内水面水産試験場
25	福島県ハイテクプラザ
26	福島県衛生研究所
27	福島県教育センター
28	福島県環境創造センター